障害者の生涯スポーツに関する研究
―障害者スキーヤーの意識調査に基づいて―

福島大学大学院経済学研究科　菅　野　正　彦
福島大学行政社会学部　新　谷　崇　一

はじめに

現代の社会環境の変化は，スポーツの世界にも大きな影響を与えている。週休二日制の定着による余暇時間の増大や人々の健康志向の高まりは，スポーツを観るものから実践するものへと変化させたといっても過言ではない。また，高齢社会の到来は「生涯スポーツ」という言葉をも生みだし，スポーツを通じて健康で心豊かな社会生活の営みを実現していこうという要求が拡大している。冬季の花形スポーツであるスキーについても例外ではなく，交通機関の整備によるアクセスの容易化，ゲレンデの整備拡大，近年のカービングスキーに代表されるマテリアルの改良進歩は，スキーヤーの多様化する要求を充分に吸収し，「生涯スポーツ」としての地位を確固たるものにしている。

一方，障害者のスポーツに目を向けてみればどうであろうか。筆者はあだたら高原スキー学校所属のスキー指導員として，昨年，一昨年とあだたら高原スキー場で開催された福島県障害者スキー大会の手伝いをさせていただいた。これが，筆者が障害者スポーツの研究に取り組む直接のきっかけとなったのだが，その時の障害者スキーヤーの力強い滑りやボランティアとの交流は，今でも感動として心に残っている。このように，障害を負った方々がスキーに取り組むことによって社会復帰を果たしたり，復帰後の社会生活を実りあるものにしている姿を見ることは我々スキー指導者にとって感動と喜びに他ならない。

しかし，現時点における障害者スキーヤーを取り巻く社会環境は，決して整備されている状態とは言い難いのではないだろうか。昨今，「ノーマライゼーション」という言葉が新聞等でも数多く使われはじめ，国民の間にもだいぶ浸透したかのように見受けられる。しかしながらその実現に向けては，まだまだ課題が山積しているというのが現実であろう。この「障害を持つ者も，そうでない者も共に助け合って生きていこう」という考え方が，スポーツの現場においてどのように実践されているかを，障害者を取り巻く社会環境をも含めて調査研究することは，今後益々その重要性を増してくるであろう。

ノーベル平和賞受賞者のフリチョフ・ナンセンは，「あらゆるスポーツの中でその王者に値するスポーツがあるとすれば，それはスキーに他ならない。スキーほど筋肉を鍛え，身体をしなやかにし，しかも弾力的にし，注意力を高め，巧緻性を養い，心気を爽快にするスポーツはない」と述べている。このようにすばらしいスポーツである「スキー」を通じて障害者と健常者が相互に理解を深め合い，真のノーマライゼーションの実現を目指して一歩一歩前進していくことが筆者の願いである。

Ⅰ　調査の概要

1．調査目的

障害者のスキーに対する取り組み方や，スキー場・スキー学校等の受入側の意識，障害に対する知識や設備の普及の度合いを調査することにより，さらに相互の理解を深め，スポーツにおける真のノーマライゼーション実現のための一助とすることを目的とする。

2．調査対象

(1)　福島県，宮城県，山形県の障害者スキー協会会員（ボランティア会員を除く）
　調査対象数……71名（男性58名，女性13名）
　（福島県22名，山形県31名，宮城県18名）

(2)　福島県，宮城県，山形県の全スキー場(管理者)
　調査対象数……68施設（福島県33施設，山形県24施設，宮城県11施設）

(3)　福島県，宮城県，山形県の全日本スキー連盟公認のスキー学校（校長または主任教師）

調査対象数……43校（福島県20校，山形県15校，宮城県8校）

3．調査内容

(1)　障害者スキー協会会員

性別，年齢，障害の内容，スキー歴など個人情報に関する設問

よく行くスキー場やスキー場に対する要望に関する設問

スキー指導やスキー学校に関する設問

用具に関する設問

(2)　スキー場の管理者

障害者スキー競技会に関する設問

障害者のための設備の充実度に関する設問

今後の施設改善の計画に関する設問

(3)　スキー学校

スキー修学旅行と障害児への対応に関する設問

障害者スキーヤーの指導に関する設問

障害者スキー指導者の育成に関する設問

4．調査時期：平成11年11月25日～平成12年1月12日

5．調査方法：郵送によるアンケート用紙の配布，および郵送による回収

6．有効回収数（率）

(1)　障害者スキー協会会員

回答数36名（回収率51％，福島県14名，山形県10名，宮城県12名）

(2)　スキー場

回答数39施設（回収率57％，福島県23施設，山形県11施設，宮城県5施設）

(3)　スキー学校

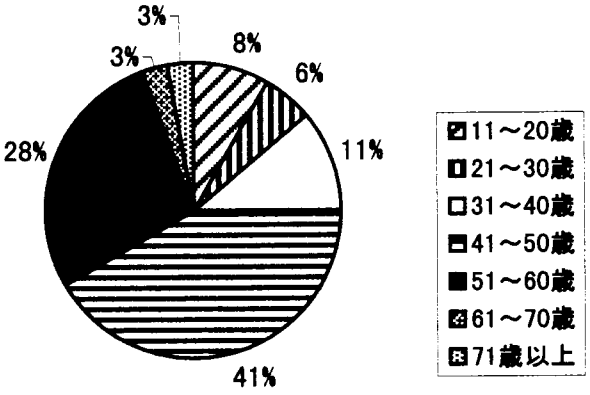
回答数24校（回収率56％，福島県12校，山形県8校，宮城県4校）

Ⅱ　障害者スキーヤーに対するアンケート調査結果

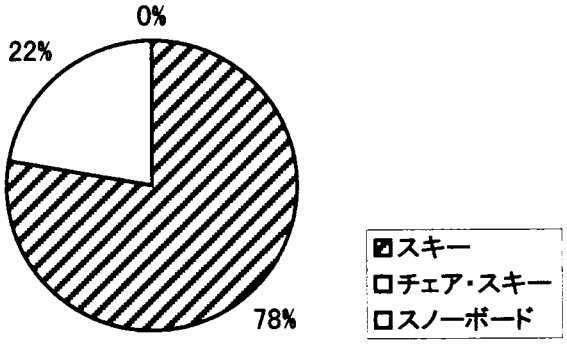
1．障害者スキーヤーのフェースシート

調査対象者71名のうち，11歳から74歳までの36名から回答が得られた。その年齢構成を図Ⅱ－1－1に示した。41歳以上が27名（75％）と多数を占め，男女構成は男性が30名，女性が6名であった。また，回答者の競技種別は図Ⅱ－1－2に示した。スキーが28名（78％），チェア・スキーが8名（22％）であり，スノーボードは0名であった。

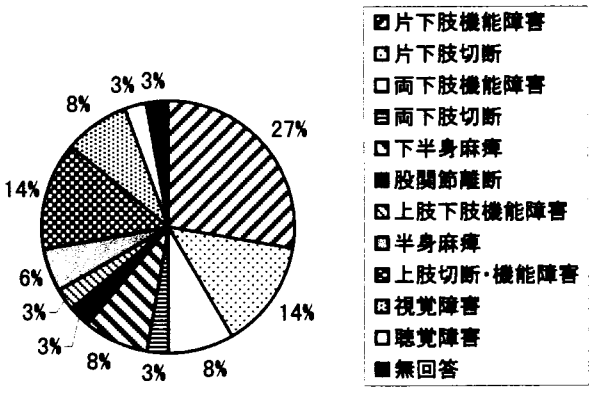
回答者の障害の部位と状態を図Ⅱ－1－3に示した。下肢の障害が23名（63％），上肢の障害は5名（14％），半身麻痺など下肢上肢とも障害があるケースは3名（8％）であった。その他，視覚障害が3名（8％），聴覚障害が1名（3％）であった。



図Ⅱ－1－1　年齢構成（％）



図Ⅱ－1－2　競技種別（％）



図Ⅱ－1－3　障害の部位と状態（％）

2．障害者のスキー歴

(1)　障害者スキー協会の存在

障害者スキー協会の存在をどの様にして知りましたかと聞いたところ，「障害者の仲間からの口コミ」が24名と多数を占め，「自治体の広報」や「テレビや新聞等のマスコミ」を通じて知ったケースは各2名と少数であった。また，「その他」の中には「長野パラリンピック」や20数年前に開催された「蔵王のインタースキー」をきっかけとしたケースや「病院のケースワーカー」や「小学校の担任が調べてくれた」というケースもあった。〔複数回答〕（図Ⅱ－2－1）

(2)　スキーに行く回数

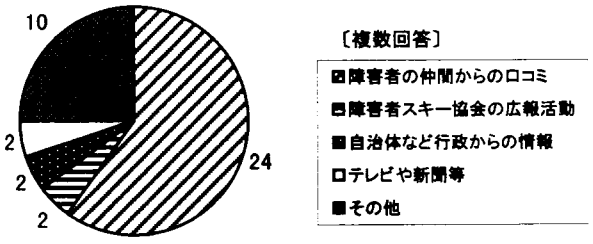
1シーズンにスキーに行く回数を聞いたところ，10回以内が25名（73%）と一般の健常者スキーヤーとほぼ同等と思われる結果であった。中には，40回以上と回答した1名を筆頭に21回以上と回答した障害者が6名（18%）もいた。（図Ⅱ－2－2）

(3)　障害者スキー競技大会

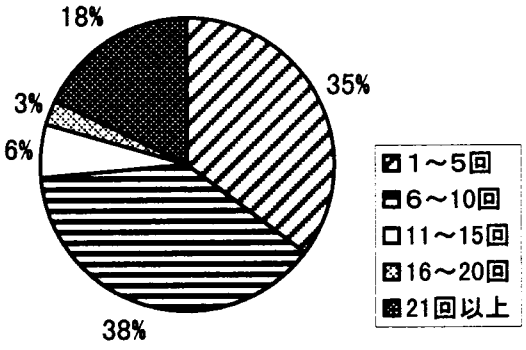
障害者スキー競技大会への参加経験の有無を聞いたところ，回答者の97%が「ある」と答えており，競技スキーへの関心の高さがうかがわれた。（図Ⅱ－2－3）

(4)　スキー開始の動機

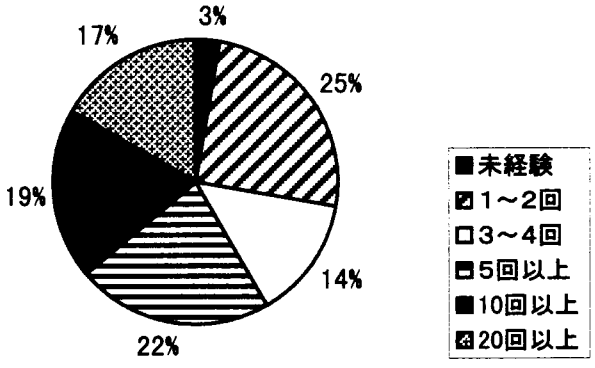
スキーをはじめたきっかけは何ですかと聞いたところ，「友達に誘われた」というケースが10名（27%）と最も多く，ついで「協会の行事に参加」が9名（25%）であった。「その他」においては，「自分の意志で，一人で行った」「スキーをする配偶者がチェアスキーなら出来るのではと探してくれた」「ハンデキャップスキー全国大会のリハーサル大会を見て」といった回答もあった。（図Ⅱ－2－4）



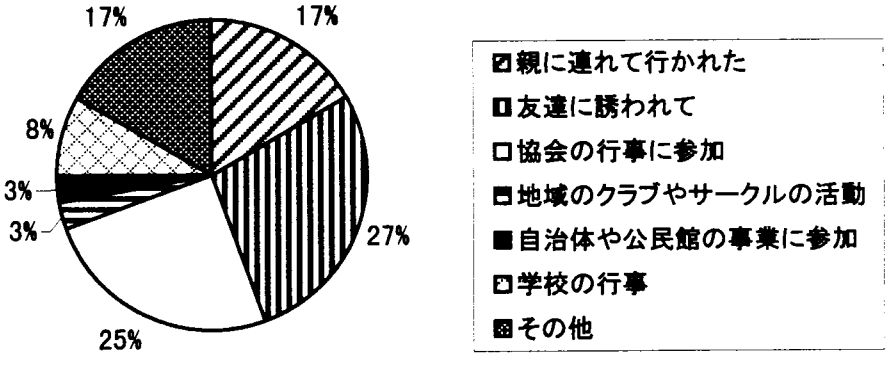
図Ⅱ－2－1　障害者スキー協会の存在（人）



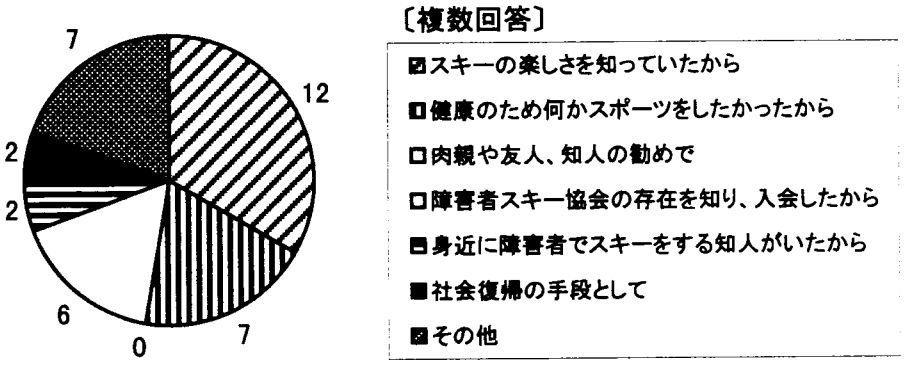
図Ⅱ－2－2　スキーに行く回数（%）



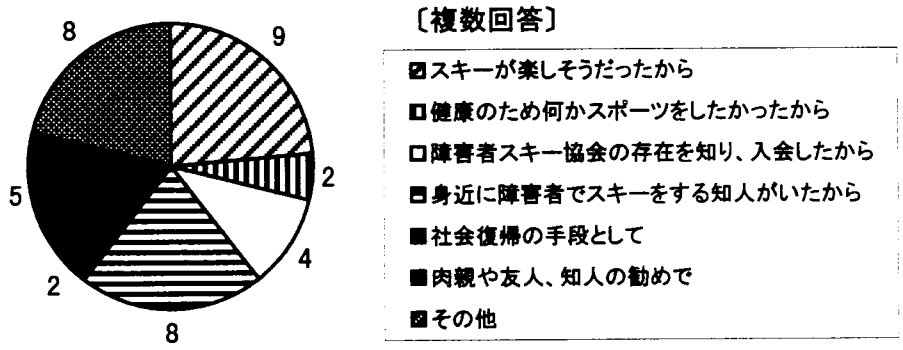
図Ⅱ－2－3　障害者スキー競技大会（%）



図Ⅱ－2－4　スキー開始の動機（%）



図Ⅱ－2－5　障害後のスキー継続の理由（人）



図Ⅱ－2－6　障害後のスキー開始の理由（人）

(5)　障害後のスキー継続の理由

障害を負う前にスキーの経験があると答えた方15名に，障害を負った後もスキーを続けたいと思った理由を聞いたところ，「スキーの楽しさを知っていたから」が12名ともっとも多く，次いで「健康のため何かスポーツをしたかったから」が7名であった。「その他」の中には「家族揃ってスキーをしたかった」「子供にスキーを教えたかった」等の回答もあった。〔複数回答〕（図Ⅱ－2－5）

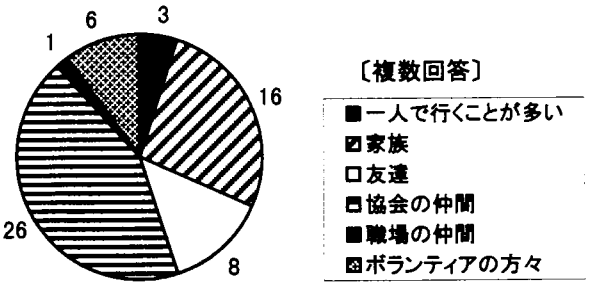
(6)　障害後のスキー開始の理由

障害を負った後にスキーを始めた方21名に，スキーを始めようと思った理由を聞いたところ，「スキーが楽しそうだったから」が9名，「身近に障害者でスキーをする知人がいたから」が8名であった。「健康のため」と答えた障害者は2名であった。「その他」においては，「長野パラリンピックを観て」との回答もあった。〔複数回答〕（図Ⅱ－2－6）

3．障害者とスキー場

(1)　スキー場への同伴者

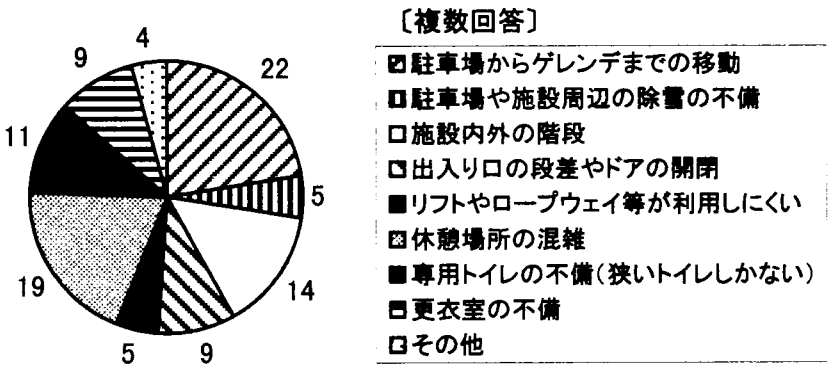
スキー場にはいつも誰と行きますかと聞いたところ，「障害者スキー協会の仲間」や「ボランティア」と行くケースが併せて32名ともっとも多く，次いで家族16名であった。「一人で行くことが多い」と答えた障害者は3名であった。〔複数回答〕（図Ⅱ－3－1）



図Ⅱ－3－1　スキー場への同伴者（人）

(2)　スキー場に行って困ること

スキー場に行って困ることは何ですかと聞いたところ，「駐車場からゲレンデまでの移動」や「施設内外の階段」「トイレが狭い」との回答が多数を占めたが，特に「駐車場からゲレンデまでの移動」が22名と最も多かった。スキーは駐車場からゲレンデまでスキー用具を運ぶ必要があるために，ゲレンデまでの移動は下肢障害者だけでなく上肢障害者にも大きな問題となる。



図Ⅱ－3－2　スキー場に行って困ること（人）

「その他」においても，「ゲレンデ近くに専用駐車場を設置してほしい」との要望がみられた。また，「更衣室があるスキー場が少なく義足等の装具を置く場所がない」との回答や，聴覚障害者からは「場内放送が聞こえなくて事故の場合などに困る」との回答があった。〔複数回答〕（図Ⅱ－3　2）

4．障害者とスキー指導

(1)　スキー指導者

誰にスキーを教わりましたかと聞いたところ，「障害者スキー協会の仲間」が22名と最も多く，次いで「スキー指導員」が12名，「障害者スポーツ指導員」が10名であった。〔複数回答〕（図Ⅱ－4－1）

(2)　スキー学校への入校経験

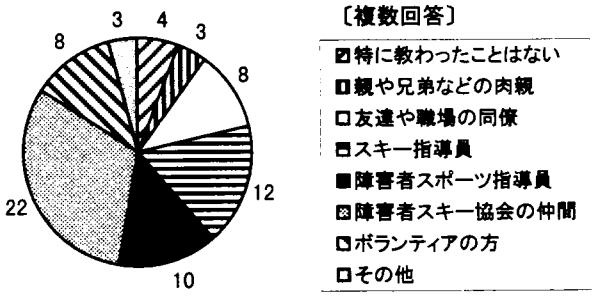
スキー学校へ入校したことがありますかと聞いたところ，「入校経験がある」と回答した障害者スキーヤーは12名（33%）であった。（図Ⅱ－4－2）

(3)　スキー学校での指導形態

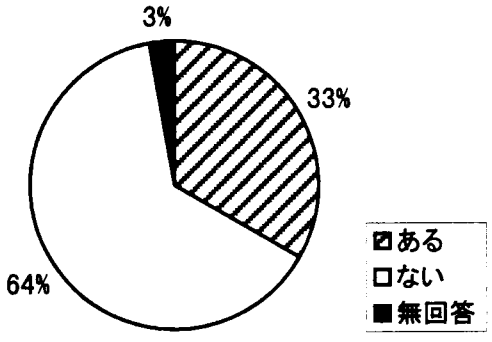
スキー学校へ入校した経験があると回答した12名に，スキー学校における指導形態を聞いたところ，「健常者と一緒のグループ・レッスン」が9名，「障害者だけのグループ・レッスン」が3名，「マンツーマンのレッスン」が4名であった。〔複数回答〕（図Ⅱ－4－3）

(4)　スキー学校に入校しない理由

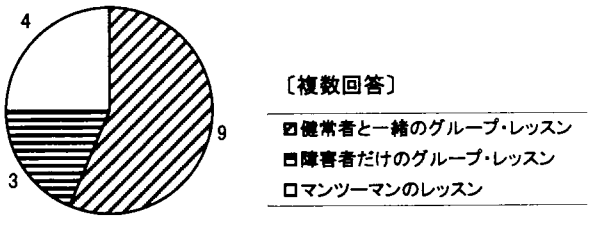
今まで一度もスキー学校に入校したことのない障害者スキーヤーに，その理由を聞いたところ，21名から図Ⅱ－4－4に示した内容の回答が得られた。「一般のスキー学校には障害者を指導できる指導者がいないと思ったから」が11名，「障害者のためのスキー学校がない」との回答が9名と，約半数が一般のスキー学校には障害者のスキー指導は無理であろうと考えていることを示唆する結果が得られた。また，2名の障害者スキーヤーからは「入校を希望したが断られた」との回答があった。〔複数回答〕（図Ⅱ－4－4）



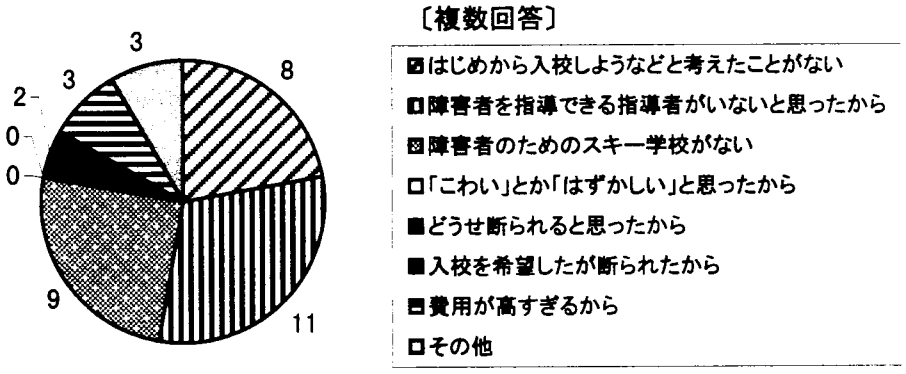
図Ⅱ－4－1　スキー指導者（人）



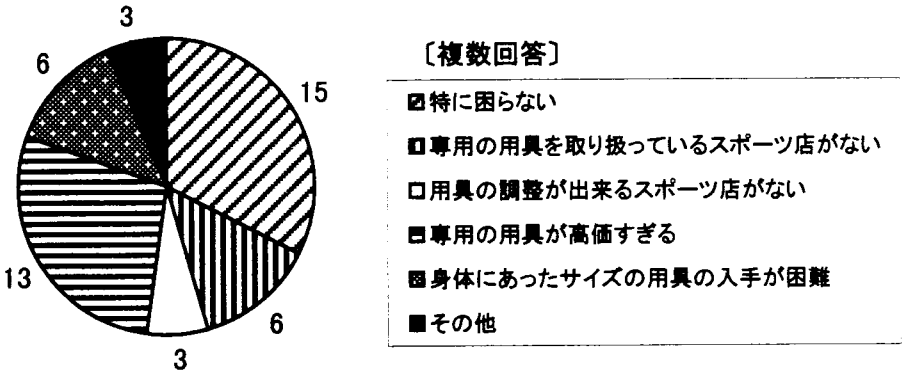
図Ⅱ－4－2　スキー学校への入校経験（%）



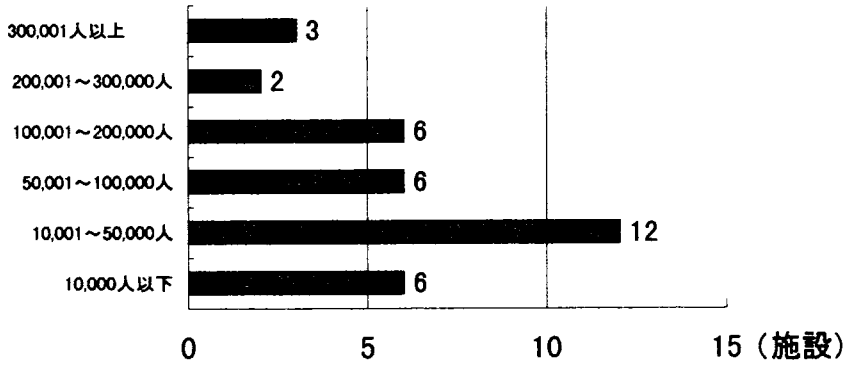
図Ⅱ－4－3　スキー学校での指導形態（人）



図Ⅱ－4－4　スキー学校に入校しない理由（人）



図Ⅱ－5－1　スキー用具の入手や調整（人）



図Ⅲ－1－1　来場者総数でみたスキー場の規模

5．障害者とスキー用具

(1)　スキー用具の入手や調整

スキー用具の入手や調整に関して困ることはありますかと聞いたところ，「特に困らない」と回答した障害者スキーヤーは15名で，種目の内訳はチェアスキーが2名，スキーが13名であった。障害の内容別にみると，チェアスキーの2名が脊椎損傷による下半身麻痺で，スキーでは上肢の障害が5名，視覚障害が3名，聴覚障害が1名，片下肢の障害が4名であった。また，「専用の用具の値段が高すぎる」との回答が13名と次いで多く，「その他」にも，「小学生の体に合ったサイズのチェアスキーがない」など，専用の用具の入手や調整の困難を訴える回答が多数あった。〔複数回答〕（図Ⅱ－5－1）

Ⅲ　スキー場に対するアンケート調査結果

1．調査対象スキー場

(1)　来場者総数でみたスキー場の規模

調査対象スキー場68施設のうち39施設（福島県23施

設，山形県11施設，宮城県５施設）から回答が得られた。これらの対象スキー場の規模を把握する意味で昨シーズンの来場者総数を聞いたところ，来場者総数の最少は福島県の村営のスキー場で，2,000人にも満たない規模であった。最大のスキー場は来場者総数が520,000人にも達する大規模リゾート施設で，調査対象の規模には大きな格差があることがわかった。（図Ⅲ－１－１）

(2) 障害者の来場者数

障害者の来場者数を把握しているかどうかを聞いたところ，「おおよそであるが障害者の来場者数を把握している」と回答したスキー場は15施設にものぼった。これらのスキー場の中には，リフト券の障害者割引を実施している施設もあった。「把握していない」と回答したスキー場は24施設であった。（図Ⅲ－１－２）

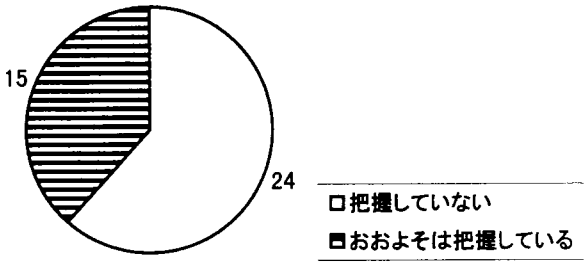
２．スキー場における障害者向け設備

(1) バリアフリー化の進捗状況

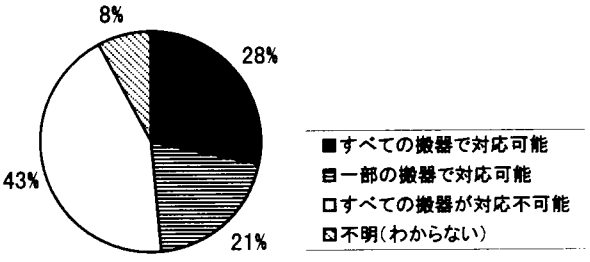
専用駐車場の設置状況や車いすで利用できるトイレなど，スキー場の諸設備がどの程度障害者が利用しやすい施設となっているかを聞いたところ，専用駐車場があるスキー場は５施設（13%），専用トイレは「一部の施設にある」も含めて10施設（26%）であった。（図Ⅲ－２　１）

(2) 搬器のチェアスキーへの対応

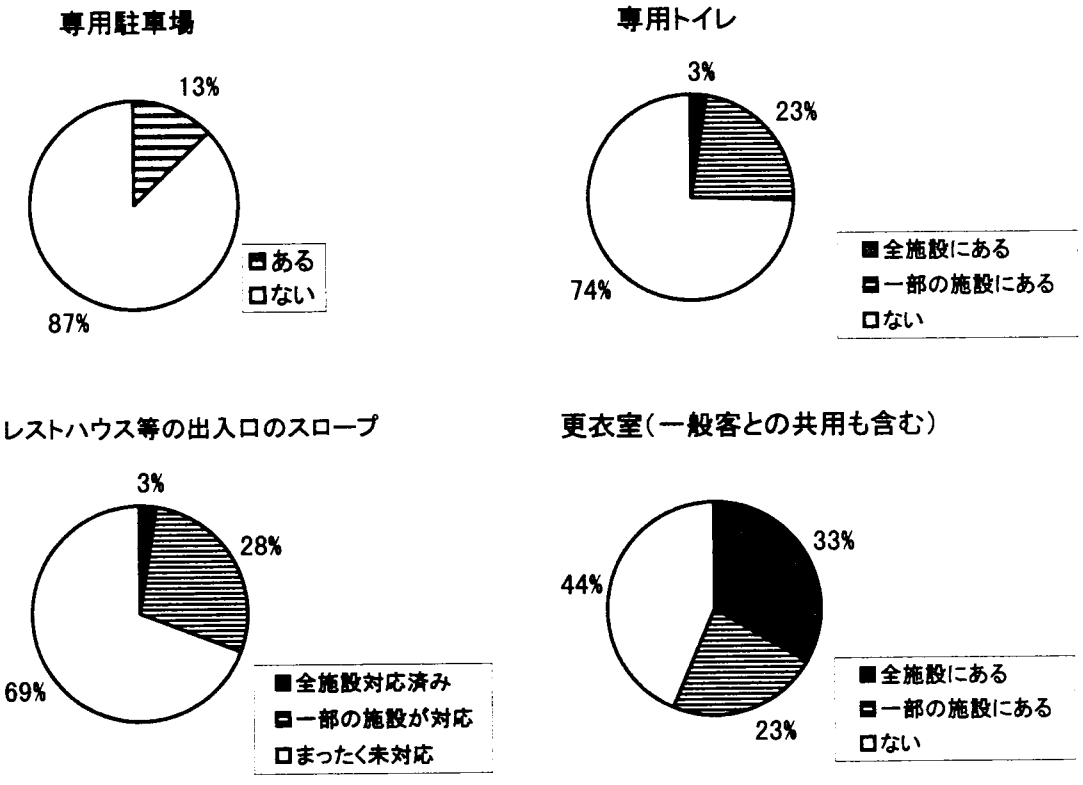
チェアスキーでリフト・ゴンドラ等の利用が可能であるかと聞いたところ，一部可能も含めて19施設（49%）が可能であると回答した。（図Ⅲ－２－２）



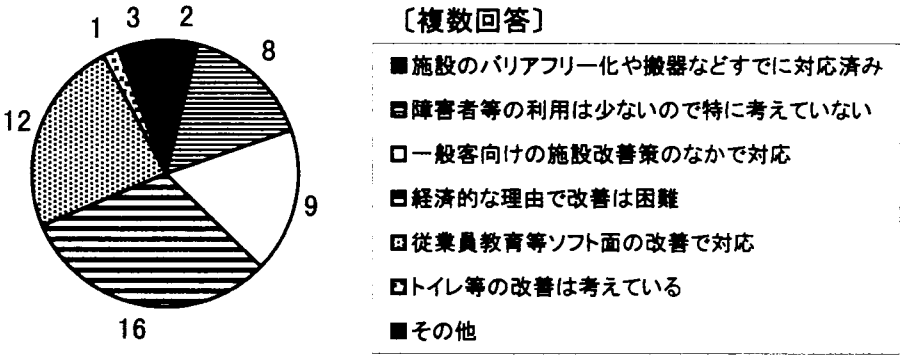
図Ⅲ－１－２　障害者の来場者数



図Ⅲ－２－２　搬器のチェアスキーへの対応（%）



図Ⅲ－２－１　バリアフリー化の進捗状況（%）



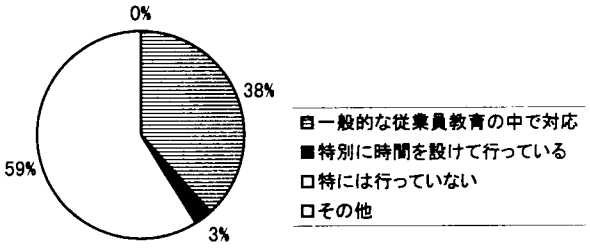
図Ⅲ－2－3　施設改善の予定（施設）

(3)　施設改善の予定

今後の障害者や高齢者向けの施設改善の予定について聞いたところ，多くのスキー場が「施設の改善は困難」と回答する一方で，「従業員教育を強化するなどソフト面の改善で対応する」と回答した。〔複数回答〕（図Ⅲ－2－3）

3．障害者スキーヤー向けの従業員教育

障害者スキーヤー向けの従業員教育を行っていますかと聞いたところ，「一般的な従業員教育の中で対応」と回答したスキー場は15施設（38％）あり，「特別に時間を設けて行っている」と回答したスキー場は1施設（3％）のみであった。（図Ⅲ－3－1）



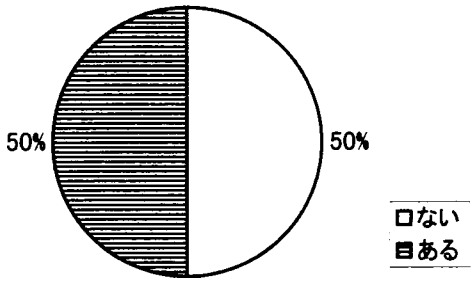
図Ⅲ－3－1　障害者スキーヤー向けの従業員教育

Ⅳ　スキー学校に対するアンケート調査結果

1．障害者スキーヤーの受け入れ

(1)　障害者からの一般入校申込み

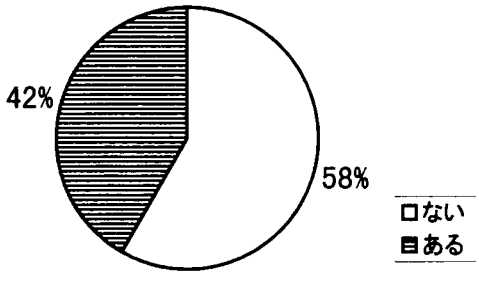
過去5年間に障害者スキーヤーからの一般入校申し込みがあったかどうかを聞いたところ，12校（50％）のスキー学校が「ある」と回答した。（図Ⅳ－1－1）



図Ⅳ－1－1　障害者からの一般入校申込み（％）

(2)　自治体等からの障害者のスキー指導依頼

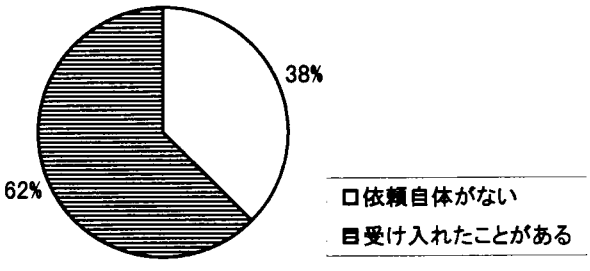
過去5年間に自治体等から障害者の団体講習を依頼されたことがあるかどうかを聞いたところ，「ある」と回答したスキー学校は10校（42％）であった。（図Ⅳ－1－2）



図Ⅳ－1－2　自治体等からの障害者のスキー指導依頼(％)

(3)　障害者スキーヤーの受け入れ実績

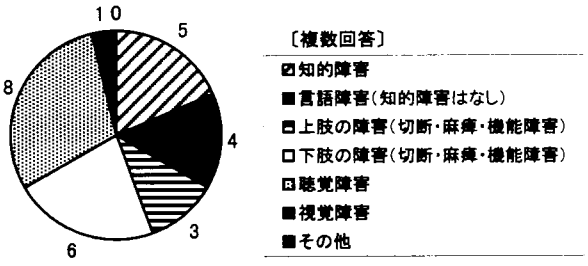
障害者スキーヤーを実際に受け入れたことがあるかを聞いたところ，一般入校，団体依頼のいずれかの申し込みがあった15校（62％）すべてが，「受け入れたことがある」と回答した。内訳は一般入校が12校，団体入校が8校であった。〔複数回答〕（図Ⅳ－1－3）



図Ⅳ－1－3　障害者スキーヤーの受け入れ実績（％）

(4)　入校者の障害の内容

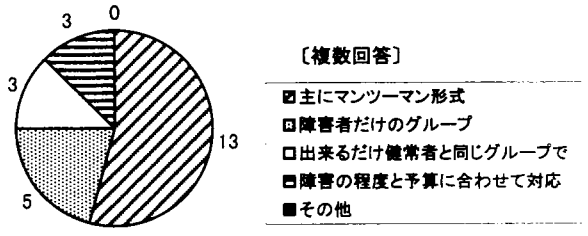
受け入れ実績のある15校に対して，スキー指導を行った障害者スキーヤーの障害の内容を聞いたところ，「知的障害」が5校，「四肢の障害」が9校，「言語や聴覚・視覚の障害」が13校であった。〔複数回答〕（図Ⅳ－1－4）



図Ⅳ－1－4　入校者の障害の内容（校）

(5)　障害のある入校者への指導形態

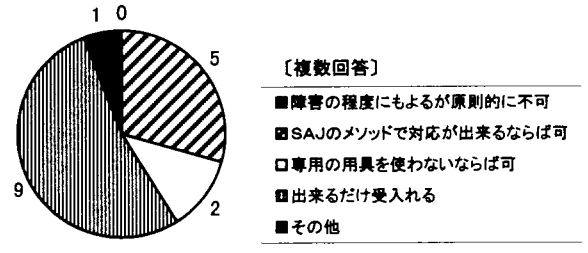
障害のある入校者への指導形態を聞いたところ，「主にマンツーマン形式」と回答したスキー学校が13校と最も多く，「出来るだけ健常者と同じグループで行う」と回答した学校は3校であった。〔複数回答〕（図Ⅳ－1－5）



図Ⅳ－1－5　障害のある入校者への指導形態（校）

(6)　障害者スキーヤー入校の可否

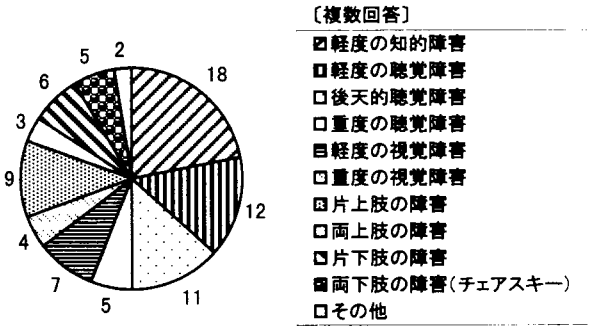
障害者スキーヤーからの入校申し込みがなかったスキー学校に対し，入校申し込みがあれば受け入れは可能であるかと聞いたところ，「原則的に不可」と回答したスキー学校は1校もなく，全校が「受講者が是非やりたいというのであれば出来るだけ受け入れる」と回答した。〔複数回答〕（図Ⅳ－1－6）



図Ⅳ－1－6　障害者スキーヤー入校の可否（校）

(7)　障害者の受け入れ可能範囲

具体的にどの程度の障害ならば受け入れが可能ですかと聞いたところ，「軽度の知的障害」が18校，「軽度の聴覚障害」が12校，「後天的聴覚障害」11校であった。また，チェアスキーを使用する「両下肢の障害」までも受け入れ可能と回答したスキー学校が5校もあった。〔複数回答〕（図Ⅳ－1－7）

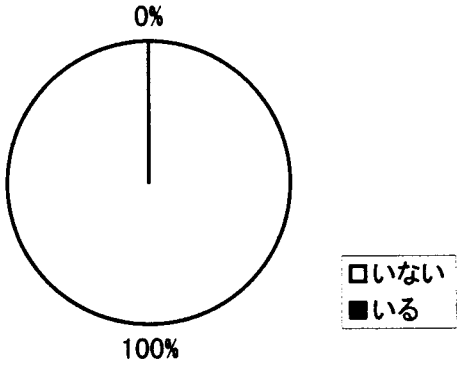


図Ⅳ－1－7　障害者の受け入れ可能範囲（校）

2．スキー学校における障害者スポーツ指導員

(1)　障害者スポーツ指導員

障害者スポーツ指導員の資格を有するスタッフはいますかと聞いたところ，回答のあった24校のうち，「いる」と回答したスキー学校は1校もなかった。（図Ⅳ－2－1）



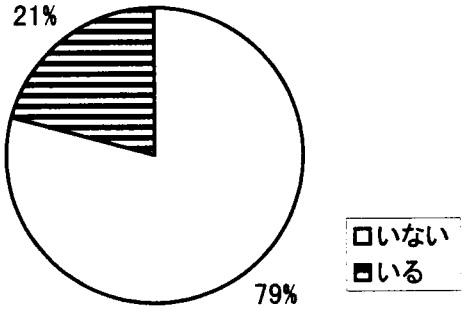
図Ⅳ－2－1　障害者スポーツ指導員（%）

(2)　養護教育の経験者

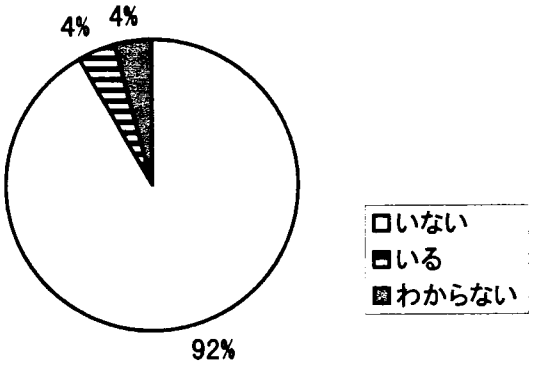
スタッフの中に養護教育に携わったことがある方はいますかと聞いたところ，「いる」と回答したスキー学校は5校（21%）あり，人数は各校1～4名（合計13人）であった。（図Ⅳ－2－2）

(3)　手話の出来るスタッフ

手話の出来るスタッフはいますかと聞いたところ，「いる」と回答したスキー学校は1校（4%）で，人数は1名であった。（図Ⅳ－2－3）



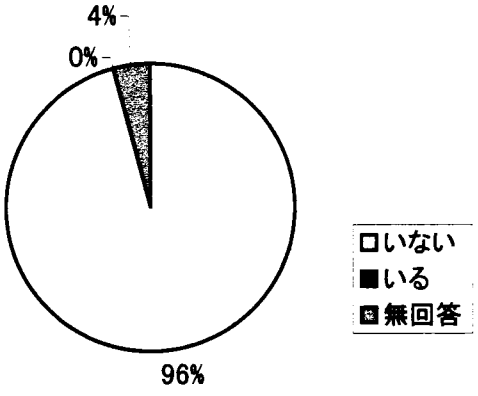
図Ⅳ－2－2　養護教育の経験者（%）



図Ⅳ－2－3　手話の出来るスタッフ（%）

(4)　チェアスキー指導の経験者

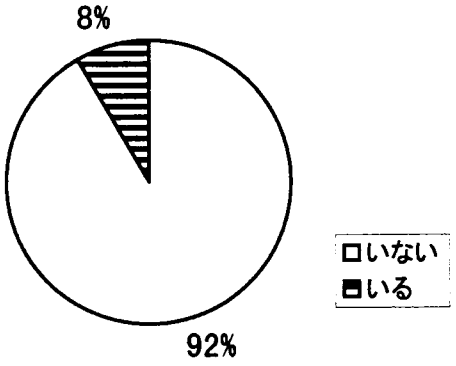
スタッフの中にチェアスキー指導の経験があるスキー教師はいますかと聞いたところ，「いる」と回答したスキー学校は1校もなかった。（図Ⅳ－2－4）



図Ⅳ－2－4　チェアスキー指導の経験者（%）

(5)　片足スキー指導の経験者

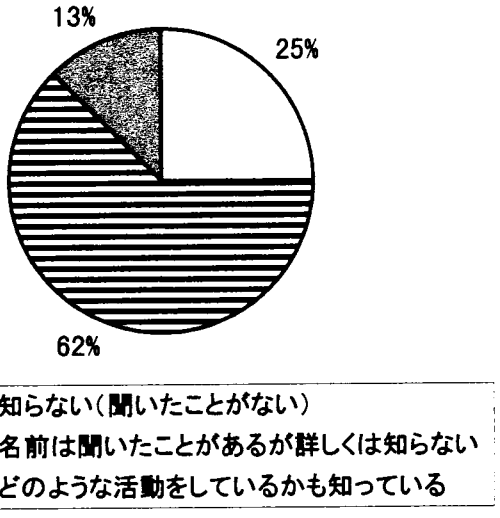
アウトリガーを使用した片足スキーの指導経験があるスキー教師はいますかと聞いたところ，「いる」と回答したスキー学校は2校（8%）で，人数の合計は3名であった。（図Ⅳ－2－5）



図Ⅳ－2－5　片足スキー指導の経験者（%）

(6)　日本障害者スキー協会の認知度

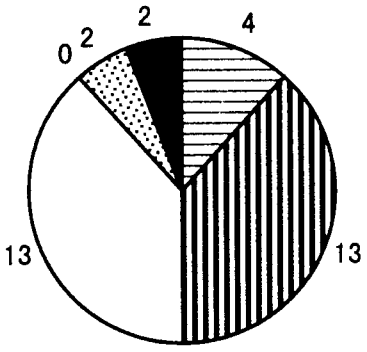
日本障害者スキー協会という団体を知っていますかと聞いたところ，15校（62%）が「名前は聞いたことがあるが詳しくは知らない」と回答した。「どのような活動をしているかも知っている」と回答したスキー学校は3校（13%）であった。（図Ⅳ－2－6）



図Ⅳ－2－6　日本障害者スキー協会の認知度（%）

(7)　障害者スキー指導者の育成と資格認定

日本障害者スキー協会が障害者スキー指導員の育成と資格認定を行っているが，これについてどのように考えているかを聞いたところ，多くのスキー学校が「全日本スキー連盟も日本障害者スキー協会の活動に対して積極的に協力すべき」「国や県が障害者スキー指導員の育成と資格認定を行うべき」であると回答し，「現状のままで良い」と回答したスキー学校は1校もなかった。〔複数回答〕（図Ⅳ－2－7）



〔複数回答〕

□全日本スキー連盟も独自に障害者スキー指導員の育成と資格認定を行うべき
■全日本スキー連盟も日本障害者スキー協会の活動に積極的に協力すべき
□国や県が障害者スキー指導員の育成と資格認定を行うべき
□現状のままで良い
□わからない
■その他

図Ⅳ－2－7　障害者スキー指導員の育成と資格認定（校）

おわりに

1975年の国連総会において「障害者の権利宣言」が採択されて以降，国際的には「国連・障害者の10年」（1983～1992年）をはじめとして，現在，「アジア太平洋障害者の10年」（1993～2002年）が展開されている。国内的には「障害者対策に関する新長期計画」（1993年），「障害者プラン～ノーマライゼーション７か年計画～」（1995年）が相次いで総理府から発表されるなど，障害者をめぐる施策も大きな変節を迎え，「ノーマライゼーション」「バリアフリー」という言葉が社会に定着しつつあるといえる。

しかしながら，今回の調査を通じて明らかとなったことは，「ノーマライゼーション」や障害者が切に望む「バリアフリー」実現への道はまだまだ遠いということである。障害者専用の駐車場を設置しているスキー場は，回答のあったスキー場39施設のうち僅かに５施設であり，身障者用のトイレを全く備えていないスキー場は75％にも及んでいる。

バブル崩壊後の長引く不況はスキー産業にも大きな影響を及ぼし，障害者向けの施設改善を益々困難なものにしている。「経済的な理由で施設改善は困難」「障害者等の利用は少ないので施設の改善は特に考えていない」と回答したスキー場が合わせて24施設あり，「トイレ等の改善を考えている」と回答したスキー場は１施設にとどまった。しかし一方では，「一般客向けの施設改善策のなかで対応する」が９施設，「ハード面の改善は困難なので従業員の教育を強化するなどソフト面での改善で対応する」と回答したスキー場が12施設あることは，ある程度評価すべきであろう。

また，スキー指導に関する調査においては，スキー学校側は「受講者が是非やりたいというのであれば出来るだけ受け入れる」と全校が回答したのに対し，障害者スキーヤーの約半数が「一般のスキー学校には障害者のスキー指導は無理」と考えていることを示唆する結果が得られた。実際にスキー学校に入校して指導を受けた障害者12名のうち，２名が「指導者の障害者に対する知識や経験が不足している」と感じているなど，両者の意識に乖離があることが明らかとなった。筆者自身，いかにスキー指導の専門家であっても，障害者の身体的特性や専用の用具などに関する知識が不足した状態でのスキー指導は，非常に困難であると同時に危険でもあると考えている。

今後，障害者スキー協会との交流を積極的に行うことで，相互の理解をさらに深めるとともに，障害者に対するスキー指導法の習得と研究を図ることが課題であると考える。

謝　辞

今回の調査に当たって御協力をいただいた福島県障害者スキー協会，山形県障害者スキー協会，宮城県障害者スキー協会の会長をはじめ会員の皆様方には，不躾な質問内容にも関わらず回答をお寄せいただいたことを心より感謝申し上げます。また，福島，山形，宮城の三県のスキー場関係者およびスキー学校関係者の皆様にも，シーズンインに向けて非常にお忙しい時期にも関わらず御協力いただきましたことを，心より感謝申し上げます。